

討論×闘論

ニュースに一言！

◀ [前の投稿へ](#)

2012年03月09日 10:12 am JST

復興の現場では

コメントを掲載する

投稿者 藤田淳子

タグ: 東日本大震災, 経済, 建設, 復興, 被災地



東日本大震災で大きな打撃を受けた宮城県では、がれき処理などの復旧作業や、津波で生活物資を失った人たちの購買需要で、企業の景況感は80年代後半のバブル経済の頃と並ぶ高レベルに上昇している。

これまで不況にあえていた土木建設関係の仕事は増える一方だが、人件費や資材の値上がりで赤字での受注が続いていると、仙台の建設会社、深松組の深松努社長は指摘する。

人材も足りない。リーマンショック以降の景気低迷で注文がますます減り、大工や内装工などの職人が次々に辞めてしまった。子供には継がせられないと、親の代で事業を辞めていく人たちも多い。深松氏によると、職人が足りないため、宮城県には今でも3万戸の手つかずの被災家屋があるという。

「この大震災があと5年遅かったら、誰が壊れた家を建て直したのか」と深松社長。ちょうど建設業者がコストをぎりぎりまで落として経営をしていた時期に今回の津波が発生し、家や工場を飲み込んでしまった。



災害協定を結んでいる深松組は、震災が発生した昨年3月11日、まだ津波警報が解けない午後6時から道路警戒作業を始め、沿岸部に作業員を派遣した。

道路のがれきを排除し、出てくる遺体を警察に引き渡した。数カ月にもわたるその作業で、遺体を見たことがなかった作業員の中にはうつ病になった人もいるそうだ。

がれき撤去の作業では、複数の役所の複数の部署がばらばらに動くことから、ただでさえ足りない機材がますます足りなくなり、その整理にも苦労したという。

仙台建設業協会の副会長も務める深松氏は、建設業は「国防」だという。そして、国を守る人が働く業界を守る努力が必要ではないかと訴えている。

建設業では10年の経験でようやく一人前になれる。従事する人たちの高齢化も問題だ。それならば、現在受注の多い東北地方で全国の若い職人を養成するしくみはできないか。今度大震災が発生した時には少しでも多くの命を救えるように、そして復旧作業が少しでも円滑に進むようにと、深松氏は全国の都市を回り震災の体験を講演している。

確かに住居がなければ生活ができないし、道路が寸断されたら生活物資が運べない。食料自給率5%の東京都で、もし道路が寸断されたら食料がすぐに底をつきかねない。大震災で壊滅した東北沿岸部の映像は、日本が震災から免れることができない国だということを強く印象づけた。

関東・東海地方で巨大地震の可能性が警告されているが、私たちは次の大震災への備えができているだろうか。

(写真/ライター)